

2022年度 第2四半期 決算概要

2022年10月31日
パナソニック ホールディングス株式会社

Panasonic Group

- それでは、
2022年度第2四半期の決算概要について、ご説明申し上げます。

● 第2四半期実績

- ・ **売上高**は、くらし事業、オートモーティブ、エナジーの販売増に加え、ブルーヨンドーの連結化や為替換算により、**増収**
- ・ **調整後営業利益**は、増販益はあるも、くらし事業やエナジーにおける成長に向けた固定費増加等により、**前年並み**
原材料高騰の影響は、価格改定等でカバー
- ・ **営業利益・純利益**は、前年に、その他損益における一時益の計上（ブルーヨンドー買収に伴う既存持分の再評価益 583億円）があり、**減益**
- ・ **フリーCF**は、ブルーヨンドー買収を完了した前年からは改善も、半導体不足等を受けた戦略在庫の積み上げにより、純利益を下回る水準

● 年間見通し

- ・ **全社**：売上高は為替換算により**上方修正**も、**利益を下方修正**
- ・ **セグメント**：コネクト、オートモーティブ、インダストリーの利益を下方修正
なお、第4四半期に想定される、米国IRA*による補助金収入(エナジー)は現時点では未織り込み

*Inflation Reduction Act

- はじめに、決算のポイントです。
- 第2四半期の実績は、売上高は、くらし事業、オートモーティブ、エナジーの販売増に加え、ブルーヨンドーの連結化や、為替換算により、増収となりました。
- 調整後営業利益は、増販益はありましたが、くらし事業やエナジーにおける成長に向けた固定費の増加などにより、前年並みとなりました。原材料高騰の影響につきましては、価格改定等の取り組みにより、カバーすることができました。
- 営業利益と純利益につきましては、前年に、ブルーヨンドーの買収に伴う既存持分の再評価益 583億円を計上した反動で、減益となりました。
- フリーキャッシュフローは、ブルーヨンドーの買収が完了した前年からは改善しましたが、半導体不足等を受けた戦略在庫の積み上げにより、純利益を下回る水準となりました。
- また、今回、年間の業績見通しを修正いたします。
- 全社の売上高は、為替換算により上方修正となりますが、利益につきましては、下方修正いたします。
- セグメント別には、コネクト、オートモーティブ、インダストリーの利益を下方修正いたします。
- なお、先般、米国において、IRA、いわゆるインフレ抑制法が成立したことを受け、第4四半期のエナジーセグメントで補助金収入が想定されますが、現時点では同法の細則が定まっていないため、今回の見通しには、そのプラス影響額は織り込んでおりません。

2022年度 第2四半期 決算概要

2022年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- それでは、第2四半期の決算概要について、ご説明いたします。

2022年度2Q 連結業績

(億円)

	22年度 2Q	21年度 2Q	前年比/差	
売上高	20,900	17,412	120% (109%)*3	+3,488 (+1,522)*3
調整後営業利益*1 (率)	802 (3.8%)	803 (4.6%)	100%	▲1
その他損益*2	59	165		▲106
営業利益 (率)	861 (4.1%)	968 (5.6%)	89%	▲107
営業外損益	70	5		+65
税引前利益 (率)	931 (4.5%)	973 (5.6%)	96%	▲42
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	584 (2.8%)	765 (4.4%)	76%	▲181
EBITDA*4 (率)	1,938 (9.3%)	1,859 (10.7%)	104%	+79
為替レート	1USドル 138円	110円		
	1ユーロ 139円	130円		
	1人民元 20.2円	17.0円		

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 為替除きの前年比/差

*4 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当およびブルーヨングター買収時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

3

- 連結業績は、ご覧のとおりです。
- 売上高は、2兆900億円、前年比で120%の増収、為替影響を除く実質ベースでは、109%の増収となりました。調整後営業利益は、802億円、前年並みとなりました。
- その他損益は、前年のブルーヨングター買収に伴う一時益 583億円の反動により、106億円の減益となりましたが、この影響を除きますと、構造改革費用の減少などにより、着実に改善しております。
- 営業利益、純利益はそれぞれ、107億円、181億円の減益となりました。

2022年度2Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響 除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	*1 EBITDA (率)	前年差
くらし事業	8,770	118% (108%)	326 3.7%	+29	28	+182	354 4.0%	+211	608 6.9%	+230
オート モーティブ	3,230	136% (124%)	1 0.0%	+47	▲20	+2	▲19 ▲0.6%	+49	131 4.0%	+56
コネク	2,731	126% (112%)	▲3 ▲0.1%	▲56	▲6	▲477	▲9 ▲0.3%	▲533	179 ^{*2} 6.5%	▲433
インダストリー	2,995	110% (98%)	194 6.5%	▲27	26	+52	220 7.3%	+25	366 12.2%	+41
エナジー	2,420	128% (105%)	139 5.7%	▲52	▲15	▲12	124 5.1%	▲64	290 ^{*3} 12.0%	▲34
その他/ 消去・調整	754	-	145	+58	46	+147	191	+205	364	+219
連結決算	20,900	120% (109%)	802 3.8%	▲1	59	▲106	861 4.1%	▲107	1,938 9.3%	+79

注：従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、22年度より各セグメントに反映（21年度実績も組替）

*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*2 ブルーコンダ-買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

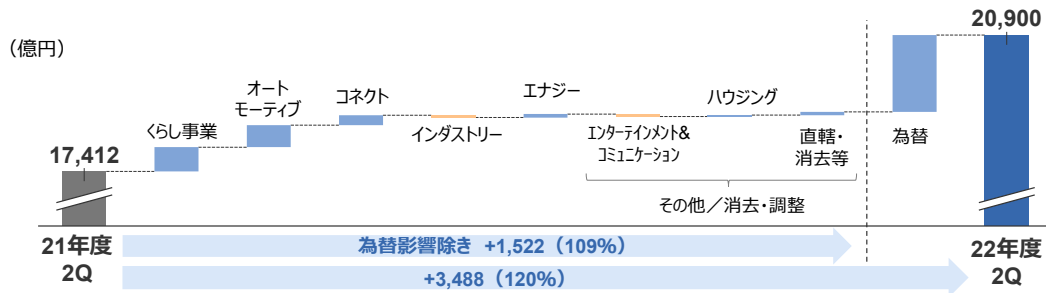
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

4

- セグメント別の実績はご覧の通りです。
- この後のページで増減のご説明をいたします。

2022年度2Q セグメント別 増減要因（売上高）

くらし事業、オートモーティブ、エナジーの販売増に加え、ブルーヨングダーの連結化や為替換算により、増収



主な増減要因（為替影響除き）

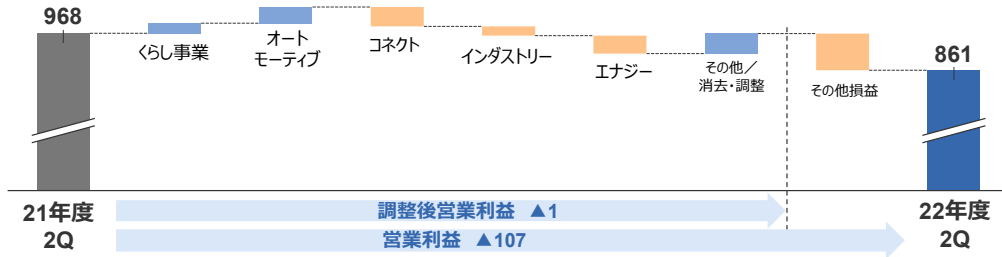
売上高	くらし事業	成長事業である空質空調設備の欧州事業(A2W等)・海外電材や、北米ショーケースが堅調に推移、上海ロックダウン解除による国内家電の回復等もあり、 増収
	オートモーティブ	自動車生産が回復し、 増収
	コネクト	プロセスオートメーション(PC・スマホ投資減速)、現場ソリューション(五輪後の需要低迷)の販売減あるも、海外向け堅牢モバイル端末、アビオニクス(航空市場回復)の伸長や、ブルーヨングダー連結化もあり、 増収
	インダストリー	車載用コンデンサ・モジュール、産業・EV用リレーの増販あるも、ICT市場の減速や半導体不足による減販に加え、半導体事業終息により、 減収
	エナジー	民生(PC、ゲーム機等)向けリチウムイオン電池は市況悪化の影響を受け低調も、価格改定に加え、北米車載電池の生産性向上や昨年の新ライン増設による増産効果もあり、 増収
	その他／消去・調整	エンターテインメント&コミュニケーション：部材調達状況改善も、一部部品において影響残り、 減収 ハウジング：水廻り(キッチン・トイレ等)や建材(内装ドア・床材等)が牽引し、 増収

- まずは、セグメント別の売上高の増減です。
- くらし事業は、成長事業である、空質空調設備の欧州事業や海外電材に加え、北米のショーケースが堅調に推移、上海ロックダウンの解除による、国内家電の回復等もあり、増収となりました。
- オートモーティブは、自動車生産の回復を受け、増収となりました。
- コネクトは、パソコンやスマートフォン分野での投資減速の影響を受けたプロセスオートメーション、オリンピック以降、需要が低迷する現場ソリューションが販売減となりましたが、海外向けの堅牢モバイル端末や、航空市場の回復によるアビオニクスの増販に加え、ブルーヨングダーの連結化もあり、増収。
- インダストリーは、車載用のコンデンサやモジュール、産業・EV用リレーの増販はありましたが、ICT市場の減速や半導体不足による販売減に加え、当社半導体事業の終息影響により、減収となりました。
- エナジーは、パソコンやゲーム機など民生向けのリチウムイオン電池は市況悪化の影響により低調でしたが、価格改定に加え、北米車載電池の生産性向上や、昨年の新ライン増設による増産効果もあり、増収となりました。
- その他／消去・調整のうち、エンターテインメント&コミュニケーションは、一部の部品における調達課題の影響により、減収。
ハウジングは、キッチン・トイレ等の水回り商品や、内装ドア・床材等の建材がけん引し、増収となりました。

2022年度2Q セグメント別 増減要因（営業利益）

調整後営業利益：くらし事業・オートモーティブは増益も、コネクト・インダストリー・エナジーが減益となり、前年並み

(億円)



主な増減要因

調整後 営業利益	くらし事業	外部環境の悪化(為替・原材料・物流費)はあるも、従来より取り組んできた国内外の価格改定や合理化等でほぼカバーし、成長事業を中心とした増販益で、 増益
	オートモーティブ	半導体等の部材高騰影響や、固定費増加があるも、増販益、部材高騰分の価格改定、コストダウンなどにより、 増益
	コネクト	海外向け堅牢モバイル端末や、航空市場回復によるアビオニクスの増販益はあるも、プロセスオートメーション・現場ソリューションの減販損、ブルーオーダー買収に伴う償却費等により、 減益
	インダストリー	減販損や原材料高騰を、合理化・価格改定・円安効果でカバーできず、 減益
	エナジー	円安効果はあるも、原材料・物流費高騰、増産に伴う固定費や開発費の増加により、 減益
その他損益	前年の一時要因(ブルーオーダー買収に伴う既存持分の再評価益+583、早期退職一時金)による反動	

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

6

- 続いて、営業利益です。
セグメント別に、調整後営業利益の増減をご説明します。
- くらし事業は、
為替や、原材料・物流費高騰など外部環境の悪化はありましたが、これらの影響は従来から取り組んできた国内外の価格改定や、合理化等でほぼカバーできており、成長事業を中心とした増販益により、増益となりました。
- オートモーティブは、
半導体などの部材高騰や固定費の増加はありましたが、増販益や部材高騰分の価格改定、コストダウンなどにより、増益。
- コネクトは、
海外向け堅牢モバイル端末やアビオニクスの増販益はありましたが、プロセスオートメーションや現場ソリューションの減販損、ブルーオーダー買収に伴う無形資産償却費等により、減益となりました。
- インダストリーは、
減販損や原材料高騰を、合理化、価格改定、円安効果でカバーできず、減益。
- エナジーは、
円安効果はありましたが、原材料や物流費の高騰に加え、増産に伴う固定費や開発費の増加により、減益となっております。

2022年度2Q 暮らし事業 分社の実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響 除く)	調整後 営業利益 (率)	前年差	その他 損益	前年差	営業利益 (率)	前年差	EBITDA ^{*2} (率)	前年差
暮らし アプライアンス社	2,324	121% (110%)	139 6.0%	+23	0	+7	139 6.0%	+30	197 8.5%	+41
空質空調社	1,774	122% (112%)	35 2.0%	+7	24	+32	59 3.3%	+39	112 6.3%	+50
コールドチェーン ^{*3} ソリューションズ社	911	135% (114%)	35 3.8%	+25	▲1	+6	34 3.7%	+31	55 6.0%	+34
エレクトリック ワークス社	2,520	115% (112%)	127 5.0%	+30	▲7	+62	120 4.8%	+92	190 7.5%	+90
中国・北東 ^{*1} アジア社	2,438	124% (105%)	133 5.5%	+58	25	+64	158 6.5%	+122	216 8.9%	+131

^{*1} 暮らしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社には、中国・北東アジア社の売上・利益を含む

^{*2} 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

^{*3} 22年度2Q決算より、コールドチェーンソリューションズ社連結から中国事業を除外(21年度実績も組替)

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

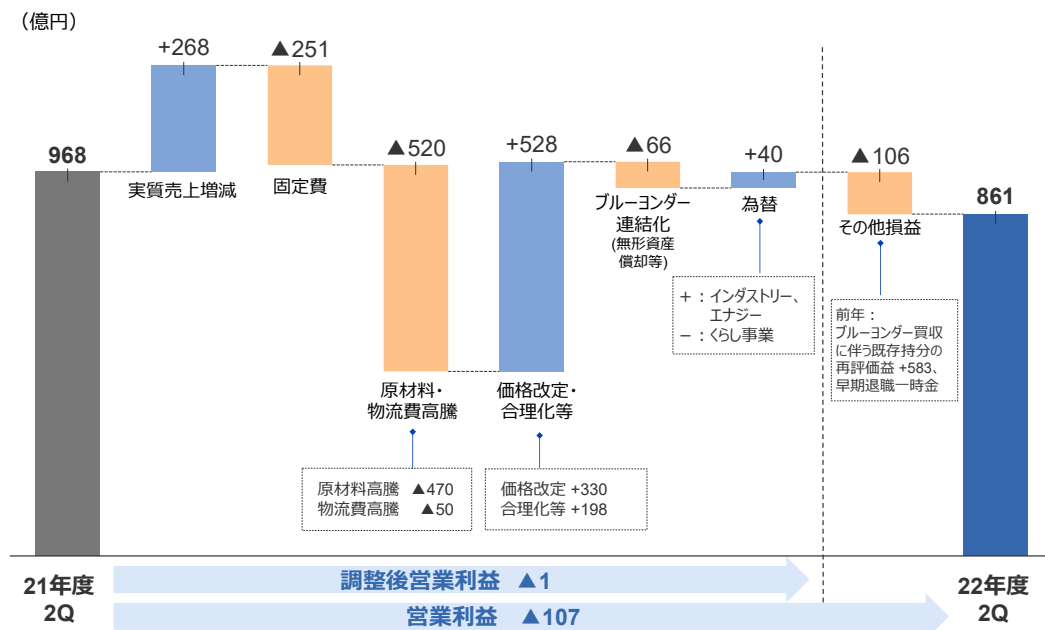
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

7

- こちらは、暮らし事業の分社別の実績ですが、全ての分社で増収増益となっております。
- 暮らしアプライアンス社は、
コロナロックダウン影響からの回復等により増収。
また、円安や原材料高騰等の外部環境悪化に対して、
価格改定や合理化などの対策を進め、増益。
- 空質空調社は、
欧州のA2W（エア・トゥ・ウォーター）が好調に推移したことに加え、
アジアのロックダウン影響からの回復もあり、増収。
為替など、外部環境の悪化はありましたが、増販益等により増益となりました。
- コールドチェーンソリューションズ社につきましては、今回より、
中国大連拠点を除外し、前年の実績についても組替えを行っております。
中国内でのコールドチェーン事業についての経営責任を、
中国・北東アジア社のみが担う体制に変更したことによるものです。
新しい区分での実績は、日本・米国のショーケースを中心に堅調に推移し、
増収増益となりました。
- エレクトリックワークス社は、
部材不足の影響はありましたが、インド、アジア等の海外電材が堅調に推移し、
増収増益となっております。

2022年度2Q 営業利益増減分析（要素別）

調整後営業利益：増販益はあるも、成長に向けた固定費増加等により、前年並み
 原材料高騰の影響は価格改定等でカバー



Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

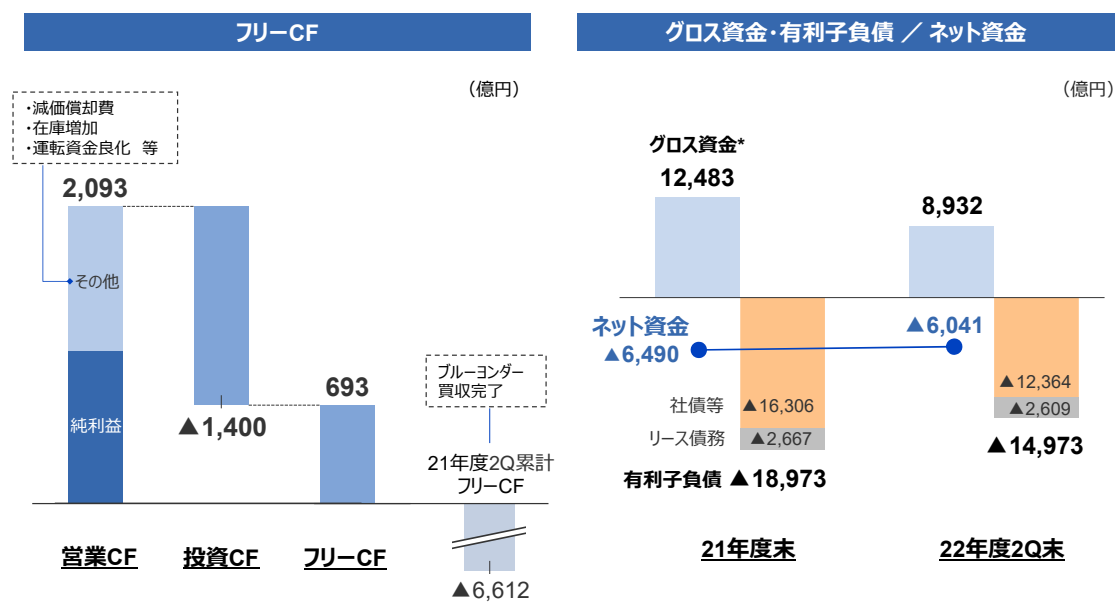
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

8

- 営業利益の増減を要素別にご説明します。
- 左から、まず、売上成長による増販益が 268 億円、固定費は、暮らし事業やエナジーにおいて成長に向けた投資を実施したことにより、251 億円の増加となりました。
- 原材料・物流費高騰のマイナス影響は 520 億円ありましたが、価格改定・合理化等を推進したことによるプラス影響でカバーしました。
- また、ブルーオンダーの連結化影響として、マイナス66 億円をお示しております。ブルーオンダー社自体が、一時費用等により赤字になったことと、買収に伴う無形資産償却費の計上等によるものです。
- 為替については、暮らし事業ではマイナス影響がありましたが、インダストリーやエナジーではプラス影響があり、合計では40 億円のプラス。
- この結果、調整後営業利益は、前年並みとなっております。
- その他損益は、前年の一時益の反動から、106 億円のマイナスとなり、営業利益は、107 億円の減益となりました。

2022年度2Q累計 フリーキャッシュフロー・資金

フリーCFは、前年から改善も、半導体不足等を受けた戦略在庫の積み上げにより、純利益を下回る水準
在庫は、四半期推移では一部事業で減少に転じており、戦略在庫水準の見直しなどにより、更なる削減に取り組む



* グロス資金:「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

9

- 続いて、資金の状況です。
- 左側、第2四半期累計のフリーキャッシュフローは、693億円。ブルーオンダーの買収を完了した前年からは大きく改善しましたが、半導体不足等を受けた戦略在庫の積み上げにより、純利益を下回る水準となりました。
- 在庫は、四半期の推移で見ますと、一部の事業では減少に転じております。今後も、戦略在庫水準の見直しを進めるなど、更なる削減に取り組んでまいります。
- 右側の折れ線グラフ、ネット資金は、21年度末から改善し、マイナス6,041億円となりました。

2022年度 第2四半期 決算概要

2022年度 年間業績見通し

Panasonic Group

- ここからは、年間業績見通しの説明となります。

2022年度 連結業績見通しの修正

(億円)

	2022年度 修正見通し (10月31日)	公表値 (5月11日)	修正額	(参考)		
				前年実績	前年比/差	
売上高	82,000	79,000	+3,000 為替除き(▲2,000)	73,888	111% 為替除き(103%)	+8,112
調整後営業利益*1 (率)	3,400 (4.1%)	3,800 (4.8%)	▲400	3,577 (4.8%)	95%	▲177
その他損益*2	▲200	▲200	0	▲2	—	▲198
営業利益 (率)	3,200 (3.9%)	3,600 (4.6%)	▲400	3,575 (4.8%)	90%	▲375
営業外損益	100	0	+100	29	—	+71
税引前利益 (率)	3,300 (4.0%)	3,600 (4.6%)	▲300	3,604 (4.9%)	92%	▲304
親会社の所有者に帰属する 当期純利益(率)	2,350 (2.9%)	2,600 (3.3%)	▲250	2,553 (3.5%)	92%	▲203
ROE	7.0%	8.0%	▲1.0%	8.9%	—	▲1.9%
EBITDA*3 (率)	7,500 (9.1%)	7,900 (10.0%)	▲400	7,440 (10.1%)	101%	+60
	上期実績	下期前提	年間			
為替レート	1USDドル	134円	130円	132円	115円	+17円
	1ユーロ	139円	130円	134円	130円	+4円
	1人民元	19.9円	20.0円	19.9円	19.0円	+0.9円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当およびブルーボンダー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

11

- こちらは、連結業績見通しです。
- まず、一番下の段、為替レートの見通しを変更しております。
- これを前提に、上の段に戻りまして、
売上高は、為替の変動を踏まえ、当初見通しから 3,000 億円増加の
8兆2,000 億円といたしますが、
為替影響を除くベースでは、2,000 億円の下方修正となります。
- 調整後営業利益は 3,400 億円、営業利益は 3,200 億円とし、
それぞれ 400 億円、下方修正いたします。
- 当期純利益は、250 億円減額し、2,350 億円、
- その下、ROEは、7.0%、EBITDAは 7,500 億円であります。

2022年度 セグメント別見通しの修正

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	当初 公表差	調整後	前年差	当初 公表差	その他	前年差	当初 公表差	営業	前年差	当初 公表差	EBITDA	前年差	当初 公表差
				営業 利益 (率)			損益			利益 (率)			*1 EBITDA (率)		
くらし事業	34,000	107% (+2,344)	+1,680	1,350 4.0%	+35	0	▲110	+123	0	1,240 3.6%	+158	0	2,280 6.7%	+237	0
オート モーティブ	12,900	121% (+2,272)	+200	100 0.8%	+76	▲80	0	+10	0	100 0.8%	+86	▲80	700 5.4%	+129	▲70
コネク	10,980	119% (+1,753)	+80	160 1.5%	+3	▲220	▲10	▲381	0	150 1.4%	▲378	▲220	850 ^{*2} 7.7%	▲288	▲150
インダストリー	11,400	101% (+119)	+200	890 7.8%	+23	▲70	▲20	+15	+40	870 7.6%	+38	▲30	1,460 12.8%	+104	▲50
エナジー	9,530	123% (+1,802)	+1,050	570 6.0%	▲138	+20	▲30	+10	0	540 5.7%	▲128	+20	1,140 ^{*3} 12.0%	▲90	+20
その他/ 消去・調整	3,190	(▲178)	▲210	330	▲176	▲50	▲30	+25	▲40	300	▲151	▲90	1,070	▲32	▲150
連結決算	82,000	111% (+8,112)	+3,000	3,400 4.1%	▲177	▲400	▲200	▲198	0	3,200 3.9%	▲375	▲400	7,500 9.1%	+60	▲400

注：従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、22年度より各セグメントに反映（21年度実績も組替）

*1 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*2 ブルーコンダ-買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

*3 貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

12

- セグメント別の見通しはご覧の通りとなります。
利益をご覧いただきますと、くらし事業は変更なし、エナジーを上方修正、オートモーティブ、コネク、インダストリーを下方修正しております。
- 当初公表値からの修正内容については、この後、ご説明いたします。

2022年度 暮らし事業 分社の見通しの修正

(億円)

	売上高	前年比 (前年差)	当初 公表差	調整後 営業 利益 (率)	前年差	当初 公表差	その他 損益	前年差	当初 公表差	営業 利益 (率)	前年差	当初 公表差	*2		
													EBITDA (率)	前年差	当初 公表差
暮らし アプライアンス社	9,400	112% (+1,001)	+600	655 7.0%	+22	0	5	▲1	0	660 7.0%	+21	0	900 9.6%	+52	0
空質空調社	7,700	113% (+892)	+450	220 2.9%	+5	0	▲11	+23	0	209 2.7%	+28	0	400 5.2%	+42	0
*4 コールドチェーン ソリューションズ社	3,100	115% (+399)	+378	70 2.3%	+38	0	0	+4	0	70 2.3%	+42	0	146 4.7%	+44	0
エレクトリック ワークス社	9,700	107% (+653)	+200	500 5.2%	+51	0	▲85	▲7	0	415 4.3%	+44	0	700 7.2%	+45	0
中国・北東 アジア社 *1	9,200	113% (+1,058)	+705	*3 244 2.7%	+68	0	▲4	+85	0	*3 240 2.6%	+153	0	*3 464 5.0%	+179	0

*1 暮らしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社には、中国・北東アジア社の売上・利益を含む

*2 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計

*3 一時費用含む

*4 22年度2Q決算より、コールドチェーンソリューションズ社連結から中国事業を除外(21年度実績も組替)

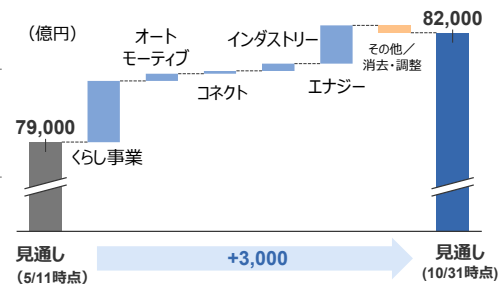
- こちらは、暮らし事業における、分社の見通しになります。
いずれも利益の修正はございません。

2022年度 セグメント別 修正要因

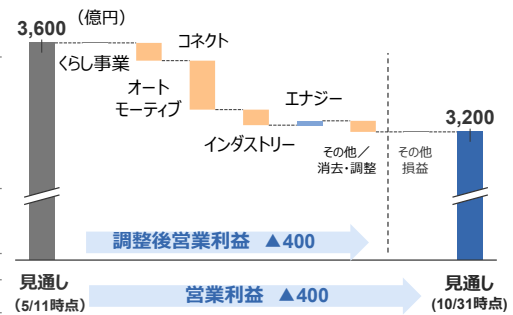
主な修正要因 (対当初公表)

売上高・調整後営業利益	暮らし事業	売上：為替換算により 上方修正 利益：上海ロックダウンや、為替の悪化影響あるも、価格改定・合理化等でカバーし、 修正なし
	オートモーティブ	売上：為替換算により 上方修正 も、自動車生産の減少により、当初見通しからは実質的に減少 利益：半導体等の部材高騰・為替影響に対する価格改定等を進めるも、1Qの減販損の影響が大きく、 下方修正
	コネク	売上：為替換算により 上方修正 も、調達課題影響(アピオクス等)や、五輪後の国内需要低迷(現場ソリューション)により、当初見通しからは実質的に減少 利益：減販損に加え、ブルーヨングダーの利益減(景気減速懸念に伴う顧客の投資判断先送り、SaaS開発投資加速)により、 下方修正
	インダストリー	売上：為替換算により 上方修正 も、情報通信インフラ、ICT機器の市況悪化により、当初見通しからは実質的に減少 利益：外部環境悪化(市況、半導体不足、上海ロックダウン)による減販損を合理化、円安効果でカバーできず 下方修正
	エナジー	売上：民生(PC、ゲーム機等)向けリチウムイオン電池の減速はあるも、価格改定や、為替換算等により、 上方修正 利益：原材料の更なる高騰あるも価格改定でカバー。円安効果により、 上方修正 。なお、第4四半期に想定される、米国IRAに伴う補助金収入は現時点では未織り込み
	その他/消去・調整	売上：テレビ販売減(日欧中心とした主要市場の需要減)等により、 下方修正 利益：資材高騰(木材・鉄鋼・樹脂)や為替の影響等で 下方修正
その他損益	-	

売上高



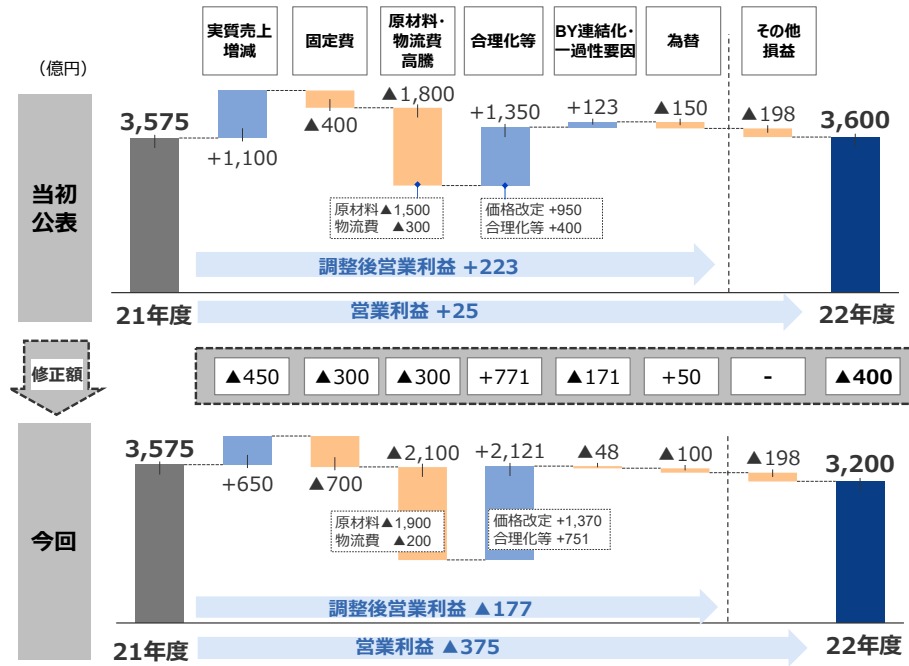
営業利益



- 続いて、セグメント別の修正要因をご説明します。
- まず、暮らし事業ですが、売上高は、為替換算により上方修正いたします。調整後営業利益は、上海ロックダウンや為替の悪化影響はありますが、価格改定や合理化等でカバーする想定としており、修正はありません。
- オートモーティブは、売上高は、為替換算により上方修正いたしますが、自動車生産の減少により、為替を除く実質ベースでは、当初見通しから減少。調整後営業利益は、部材高騰や為替の影響に対し、価格改定等を進めますが、第1四半期の減販損の影響が大きく、下方修正いたします。
- コネクは、売上高は、為替換算により上方修正ですが、部材の調達課題やオリンピック後の国内需要の低迷により、実質ベースでは当初見通しから減少。調整後営業利益は、減販損に加え、ブルーヨングダーの利益減少により、下方修正となります。
- インダストリーは、売上高は、為替換算により上方修正となりますが、情報通信インフラやICT機器の市況悪化により、実質ベースでは当初見通しから減少。調整後営業利益は、減販損を合理化や円安効果でカバーできず、下方修正いたします。
- エナジーは、売上高は、民生向けリチウムイオン電池の減速はありますが、価格改定や為替換算により、上方修正。調整後営業利益は、原材料の更なる高騰はありますが、価格改定でカバーし、円安効果により、上方修正いたします。なお、米国において、IRA、インフレ抑制法の成立に伴い、第4四半期に補助金収入が想定されますが、現時点では織り込んでおりません。
- 最後に、その他/消去・調整です。売上高は、テレビの販売減等により、下方修正。調整後営業利益は、資材高騰や為替の影響等により、下方修正いたします。

2022年度 営業利益増減分析（要素別）

固定費の増加、原材料高騰影響の拡大は、価格改定等の取組みでカバーも、
実質販売減、ブルーヨンドーの一時的悪化の影響により、下方修正



Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

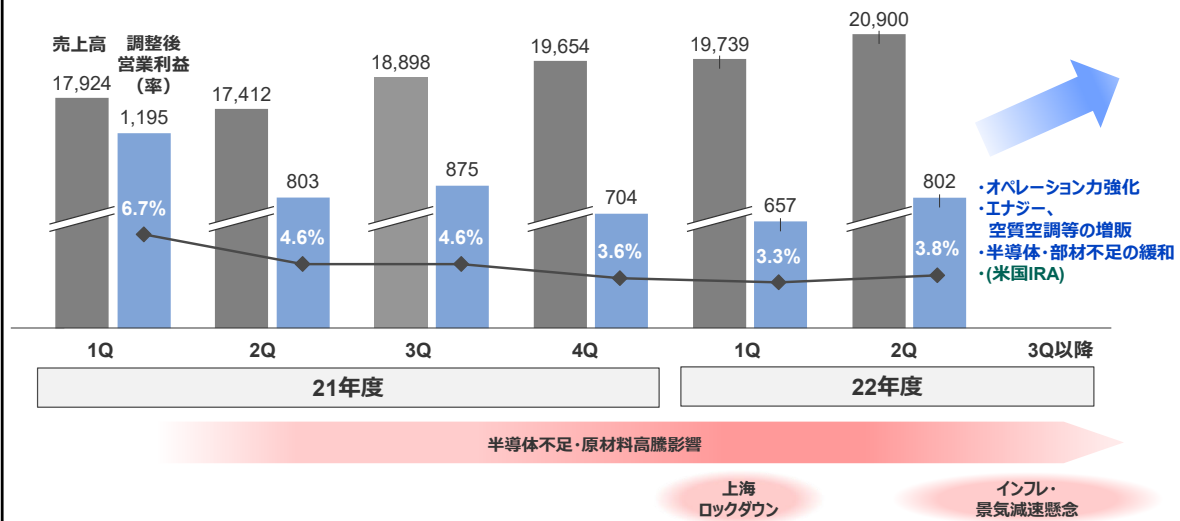
Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation 15

- こちらのスライドでは、営業利益の要素別増減について、当初公表からの変化点を、お示しております。
上段のグラフが、当初公表値の増減分析、
下段のグラフが、今回の修正を反映したもので、
中段に、それぞれの項目の修正額を表しております。
- 全体感を申し上げますと、
今回、成長に向けた固定費の増加や、原材料の更なる高騰影響を見込んでおりますが、これらに対しては、価格改定や合理化で挽回。
- 一方で、当初見通しから実質販売が減少する影響と、ブルーヨンドーの一時的な悪化をカバーしきれず、
全体としては、400億円の下方修正となっております。

四半期推移（売上高・調整後営業利益）

- 今後の景気減速懸念はあるも、上海ロックダウン影響を受けた1Qをボトムに業績は回復傾向
- 各事業会社で、中長期戦略に基づく競争力強化の取り組みを加速

(億円)



Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation 16

- 決算のご説明は以上になりますが、前回に引き続き、四半期ごとの業績推移から、この第2四半期に対する見方をご説明します。
- 既に、ICT関連などで、需要減速が見られ、景気減速が懸念される状況ではありますが、前回のご説明のとおり、上海ロックダウンの影響を受けた第1四半期をボトムに、業績は上向いており、回復傾向にあるものと考えております。
- 第3四半期以降につきましては、エネルギー、空質空調事業などの増販に加え、外部環境としても、半導体・部材不足の緩和や、米国でのIRA成立など、当社事業にとって、後押しとなる要素も出てきております。

米国カンザス州に車載用円筒形リチウムイオン電池の新工場建設を決定（2022/10/31）

カンザス新工場概要

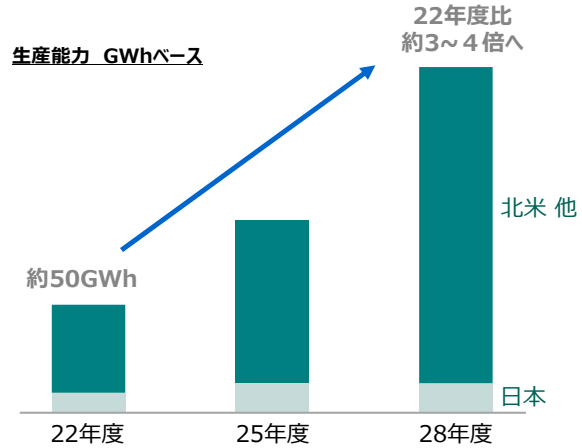
- ・工場立地：米国カンザス州 デソト
- ・建設開始：2022年11月
- ・生産開始：2024年度中（予定）
- ・生産品目：2170セル
- ・初期生産能力：約30GWh/年



カンザス州新工場建設用地

生産能力増強目標

- ・北米における車載用円筒形リチウムイオン電池のラインナップ強化と生産能力の拡大を目指す



- また、本日、米国のカンザス州における、車載用円筒形リチウムイオン電池の新工場建設を決定し、プレスリリースをさせていただきました。こちらのスライドは、その内容をまとめたものです。
- 新工場の概要として、建設開始は、2022年11月、生産開始は、2024年度中を予定しております。生産品目は、2170セルで、初期の生産能力は、年間 約30GWhを想定しております。
- 右側のグラフは、6月のIR Dayにてお示した、生産能力の増強目標であります。本件は、この目標に沿った投資となります。

成長領域の取組み（車載電池・サプライチェーンソフトウェア・空質空調）

<p>車載電池</p>	<p>■ 当社の強み(高容量)が活き、強い事業基盤を有する北米市場に注力 2170セルの拡販、4680セルの事業化により、利益成長を実現へ</p> <p>【米国での供給体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンザス州に新工場建設を決定(2022/10/31公表)：2024年度中に2170セルの量産開始を目指す（7月に承認を得たカンザス州の投資誘致補助金制度を活用予定） ・原材料の現地調達強化に取り組む <p>【4680セルの事業化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度からの北米市場への供給に向け順調に進捗。和歌山工場の建屋改装中
<p>サプライチェーンソフトウェア</p>	<p>■ 中長期的な市場拡大が見込まれるSCM事業で、グローバルでの高成長・高収益を実現へ</p> <p>【ブルーオーシャン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足元では、景気減速懸念に伴う顧客の投資判断先送り、USD高の影響等、外部環境の悪化あるも、新CEOのもと、さらなる成長に向け、強固な組織体制の確立、Native SaaSへのシフト、カスタマーエクスペリエンスの向上等の重点戦略を設定、これらの実行によるトランスフォーメーションを推進 <p>【SCM事業の株式上場検討】(2022/5/11公表)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルでの競争力強化、成長加速に向けてブルーオーシャンを中心としたSCM事業の株式上場を検討中
<p>空質空調</p>	<p>■ 欧州向けヒートポンプ式温水給湯暖房機（A2W）事業の成長を加速</p> <p>A2Wを中心として欧州事業をCAGR25%（21年度～25年度）で拡大</p> <p>【投資拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要が旺盛な欧州*で、生産増強、技術開発・顧客接点強化のための投資を拡大（2025年までに約500億円の投資・先行開発等） <p>【環境テクノロジー商品強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日系メーカー初、自然冷媒採用の住宅向けA2W新製品発売を発表（2023年5月に3機種を欧州で発売） <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> <p>*欧州A2W市場規模（EHPAベース） 21年 61万台 → 30年 600万台</p> </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">*1 European Heat Pump Association</p>

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

18

- 続きまして、こちらのスライドは、4月に発信しましたグループ中長期戦略の中で、成長領域として掲げた3つの領域について、それぞれの取組み状況を示したものです。
- 車載電池につきましては、先ほどご説明の通り、米国での供給体制を強化してまいります。
- サプライチェーンソフトウェア領域では、足元では、景気減速懸念による、お客様の投資判断の先送りや、USD高の影響など、外部環境の悪化による業績影響が出ております。これらも踏まえ、7月に迎えました新CEOのもとで、強固な組織体制の確立などの重点戦略を設定し、更なる成長に向けたトランスフォーメーションを推進しているところであります。
- 空質空調の領域では、欧州向けのA2W（エア・トゥ・ウォーター）事業の成長を加速するべく、投資を拡大してまいります。
- これら3領域につきましては、今後も都度、進捗をご説明いたします。

新体制発足後、中長期戦略に基づき、各種取り組みを展開・発信

4/1	グループ戦略説明会（中期グループKGI）
5/11	サプライチェーンマネジメント事業の株式上場準備開始
	サプライチェーンマネジメント事業の成長戦略
6/1-2	Panasonic Group IR Day 2022（事業会社 中長期戦略・KGI）
6/13	PHD 技術部門 中長期戦略
7/13	第2回サステナビリティ説明会（Green IMPACT Plan 2024）
7/14	米国 車載電池工場建設計画における投資誘致補助金制度の承認
10/6	くらし事業 サイトビジット（エネルギーソリューション：RE100ソリューション、燃料電池工場）
10/31	米国カンザス州 車載電池新工場建設を決定
予定	11/18 くらし事業 ・SUPER BOX（国内電材：建築設備の総合内覧会）見学会
	11/22 ・個別事業説明会（全体戦略、HVAC*1欧州成長戦略、CCS*2・CNA*3中長期戦略）

*1 空調空調社 *2 コールドチェーンソリューションズ社 *3 中国・北東アジア社

- 最後のスライドになります。
- 4月の新体制発足後の、IR関連の発信をまとめたものです。
- 今後につきまして、11月には、くらし事業に関する発信を予定しております。
- その他、中長期戦略を推進する中で、個別施策の進捗について、グループ・事業会社の両面で、適時適切にご説明させていただく予定でございます。

Panasonic Group

- ご説明は以上となります。
- ご清聴、ありがとうございました。

本プレゼンテーションには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・環境問題への適切な対応およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動の取組みが不十分である可能性
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考) 2022年度 2Q累計 連結業績

(億円)

	22年度 2Q累計	21年度 2Q累計	前年比/差	
売上高	40,639	35,336	115% 為替除き (105%)	+5,303
調整後営業利益*1 (率)	1,459 (3.6%)	1,998 (5.7%)	73%	▲539
その他損益*2	39	14	—	+25
営業利益 (率)	1,498 (3.7%)	2,012 (5.7%)	74%	▲514
営業外損益	168	46	—	+122
税引前利益 (率)	1,666 (4.1%)	2,058 (5.8%)	81%	▲392
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	1,073 (2.6%)	1,530 (4.3%)	70%	▲457
EBITDA*3 (率)	3,643 (9.0%)	3,750 (10.6%)	97%	▲107
為替 レート	1USドル	134円	110円	
	1ユーロ	139円	131円	
	1人民元	19.9円	17.0円	

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当を加算調整

(参考) 2022年度 連結業績 (上期/下期・年間見通し)

(億円)

	上期	前年比/差	下期 (見通し)	前年比/差	年間 (見通し)	前年比/差	
売上高	40,639	115% 為替除き (105%) +5,303	41,361	107% (101%) +2,809	82,000	111% (103%) +8,112	
調整後営業利益*1 (率)	1,459 (3.6%)	73% ▲539	1,941 (4.7%)	123% +362	3,400 (4.1%)	95% ▲177	
その他損益*2	39	- +25	▲239	- ▲223	▲200	- ▲198	
営業利益 (率)	1,498 (3.7%)	74% ▲514	1,702 (4.1%)	109% +139	3,200 (3.9%)	90% ▲375	
営業外損益	168	- +122	▲68	- ▲51	100	- +71	
税引前利益 (率)	1,666 (4.1%)	81% ▲392	1,634 (4.0%)	106% +88	3,300 (4.0%)	92% ▲304	
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (率)	1,073 (2.6%)	70% ▲457	1,277 (3.1%)	125% +254	2,350 (2.9%)	92% ▲203	
EBITDA*3 (率)	3,643 (9.0%)	97% ▲107	3,857 (9.3%)	105% +167	7,500 (9.1%)	101% +60	
為替 レート	1USD円	134円	+24円	130円	+15円	132円	+20円
	1ユーロ	139円	+8円	130円	0円	134円	+3円
	1人民元	19.9円	+2.9円	20.0円	+2.0円	19.9円	+2.4円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

*3 営業利益と減価償却費(有形/使用権資産)、償却費(無形)の合計
貸手側のリース会計処理が適用される原資産の減価償却費相当およびブルーボンダー買取時の「資産・負債の再評価」に伴う一時的な会計処理の影響を調整

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

23

(参考) 2022年度 セグメント別 (上期/下期・年間見通し)

(億円)

	上期				下期 (見通し)				年間 (見通し)			
	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差
くらし事業	17,135	112%	683 4.0%	▲81	16,865	103%	667 4.0%	+116	34,000	107%	1,350 4.0%	+35
オート モーティブ	5,926	119%	▲120 ▲2.0%	▲95	6,974	123%	220 3.2%	+171	12,900	121%	100 0.8%	+76
コネク	5,179	122%	▲96 ▲1.8%	▲220	5,801	116%	256 4.4%	+223	10,980	119%	160 1.5%	+3
インダストリー	5,960	107%	437 7.3%	▲34	5,440	95%	453 8.3%	+57	11,400	101%	890 7.8%	+23
エナジー	4,698	124%	304 6.5%	▲83	4,832	122%	266 5.5%	▲55	9,530	123%	570 6.0%	▲138
その他/ 消去・調整	1,741	-	251	▲26	1,449	-	79	▲150	3,190	-	330	▲176
連結決算	40,639	115%	1,459 3.6%	▲539	41,361	107%	1,941 4.7%	+362	82,000	111%	3,400 4.1%	▲177

注：従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、22年度より各セグメントに反映（21年度実績も組替）

(参考) 2022年度 暮らし事業 分社 (上期/下期・年間見通し)

(億円)

	上期				下期 (見通し)				年間 (見通し)			
	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差	売上高	前年比	調整後 営業利益 (率)	前年差
くらし アプライアンス社	4,379	113%	268 6.1%	▲30	5,021	111%	387 7.7%	+52	9,400	112%	655 7.0%	+22
空質空調社	3,984	113%	169 4.2%	▲37	3,716	113%	51 1.4%	+42	7,700	113%	220 2.9%	+5
コールドチェーン*3 ソリューションズ社	1,687	129%	56 3.3%	+35	1,413	101%	14 1.0%	+3	3,100	115%	70 2.3%	+38
エレクトリック ワークス社	4,689	111%	199 4.2%	+48	5,011	104%	301 6.0%	+3	9,700	107%	500 5.2%	+51
中国・北東*1 アジア社	4,878	116%	255 5.2%	+59	4,322	110%	▲11*2 ▲0.3%	+9	9,200	113%	244*2 2.7%	+68

*1 くらしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社には、中国・北東アジア社の売上・利益を含む

*2 一時費用含む

*3 22年度2Q決算より、コールドチェーンソリューションズ社連結から中国事業を除外 (21年度実績も組替)

(参考) 経営環境変化による影響 (対前年)

		需要変化	半導体・部材不足	原材料・物流費高騰	
2Q	くらし事業	日本家電は微減 海外家電・B2Bは堅調継続	主にエレクトリックワークス社で、 部材不足影響あるも改善傾向	原油高により樹脂等の高騰、 海上運賃の高騰による物流費増 あるも、価格改定等でカバー	ポジティブ(対前年)
	オート モーティブ	半導体・部材不足の影響は残ったものの、自動車生産は回復		コスト削減・価格改定を進めるも、 半導体等の部材価格高騰影響あり	ネガティブ(対前年)
	コネク	航空機需要は回復傾向も、五 輪後の国内大型案件は減少	ノートPC/アピオで影響	ノートPC/アピオで市場品高値調達、 材料高騰の影響残る	
	インダストリー	環境車向け堅調も、情報通信 インフラ・ICT市場が減速	車載向けは間接影響、FA商材 は直接影響あり	原材料高騰の影響を、 価格改定、合理化で軽減	
	エネルギー	EV需要の拡大継続	軽微	リチウム・ニッケル・コバルト等の相場、 物流コストの高騰影響	

下期 見通し	くらし事業	日本家電は微減、海外家電は 一部で減速・B2Bは堅調継続	代替品等の調達取組み継続	原材料・物流費高騰影響継続 価格改定・合理化等を推進
	オート モーティブ	自動車生産の回復を見込むも、半導体部材・不足等による生産変 動リスクや、景気不透明感に伴う自動車需要への影響を注視		部材価格高騰は影響継続も、 コスト削減・価格改定により、軽減
	コネク	航空機需要は回復継続も、 PC・スマホ需要減により生産設 備の投資減速	ノートPC/アピオで影響は残るも、 回復傾向	3Q以降、価格改定により利益影響 は軽減
	インダストリー	環境車向け堅調も、情報通信 インフラ・ICT市場は生産調整	影響は継続も縮小傾向 市場・顧客動向を注視	原材料高騰の影響を、 価格改定、合理化で軽減推進
	エネルギー	中期的にEV需要は拡大	市場・顧客動向を注視	下期は売価改定等で影響軽減

概要
(億円)

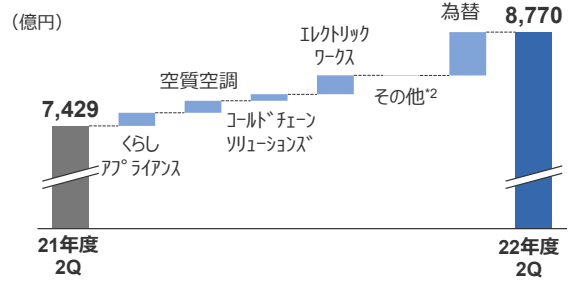
	22年度 2Q	前年比/差
売上高	8,770	118% (108%) *1
調整後営業利益 (率)	326 (3.7%)	+29
その他損益	28	+182
営業利益 (率)	354 (4.0%)	+211

*1 為替影響を除く実質ベース

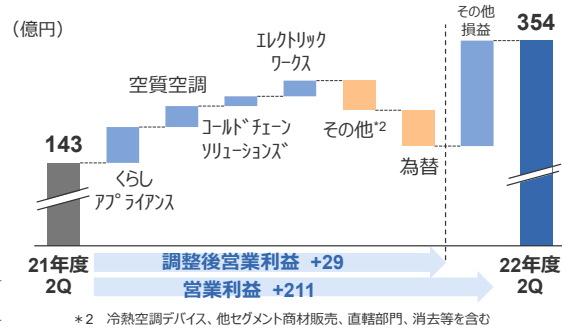
主な増減要因

くらし アプライアンス社	円安・原材料や輸送費高騰については、価格改定や コロナロックダウン影響からの回復等により増益
調整後 営業 利益	空質空調社 原材料高騰、為替等の外部環境悪化はあるも、 欧州A2Wでの増販益、前年のアジアのロックダウン影響 からの回復等により増益
コールドチェーン ソリューションズ社	部品調達課題等はあるも、日本・北米ショーケースの 増販益や、国内厨房機器も回復傾向にあり、増益
エレクトリック ワークス社	調達課題は残るも改善傾向にあり、インド等の 海外電材の増販益やソーラー構造改革等により増益
その他損益	前年構造改革影響等

売上高: 成長事業の空質空調設備の欧州事業(A2W等)と海外電材や、北米ショーケースも堅調に推移、上海ロックダウン解除による国内家電の回復等もあり、増収



営業利益: 外部環境の悪化はあるも、国内外の価格改定や合理化等でほぼカバーし、成長事業を中心とした増販益で、増益



概要

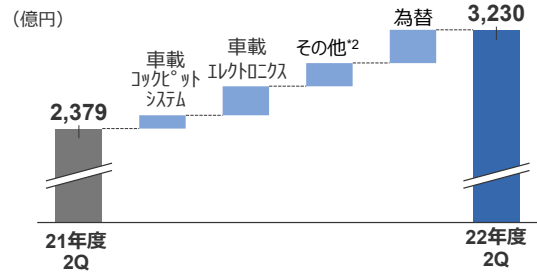
(億円)	22年度 2Q	前年比/差
売上高	3,230	136% (124%)*1
調整後営業利益 (率)	1 (0.0%)	+47
その他損益	▲20	+2
営業利益 (率)	▲19 (▲0.6%)	+49

*1 為替影響を除く実質ベース

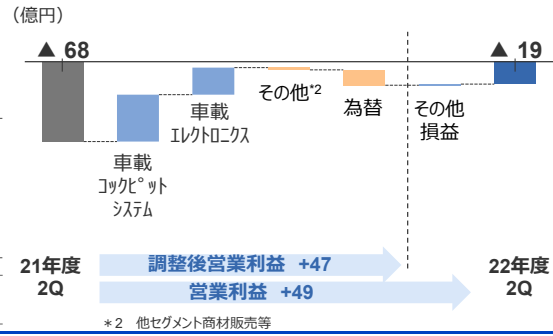
主な増減要因

調整後営業利益	車載 コックピットシステム	+ : 自動車生産回復による増販益 コストダウンの推進 部材高騰分の価格改定 - : 半導体等部材価格の高騰
	車載 エレクトロニクス	+ : 自動車生産回復による増販益 部材高騰分の価格改定 コストダウンの推進 - : 半導体等部材価格の高騰 海外での人件費増など固定費の増加
その他損益	持分法損益、一部資産の償却等があるも、 前年度早期退職一時金計上があり、前年並み	

売上高: 自動車生産が回復、為替換算もあり、増収



営業利益: 半導体などの部材高騰影響や、固定費増加があるも、増販益、部材高騰分の価格改定、コストダウンなどにより増益



*2 他セグメント商材販売等

(参考) 2022年度2Q セグメント情報

コネク

概要

(億円)

	22年度 2Q	前年比/差
売上高	2,731	126% (112%) *1
調整後営業利益 (率)	▲3 (▲0.1%)	▲56
その他損益	▲6	▲477
営業利益 (率)	▲9 (▲0.3%)	▲533

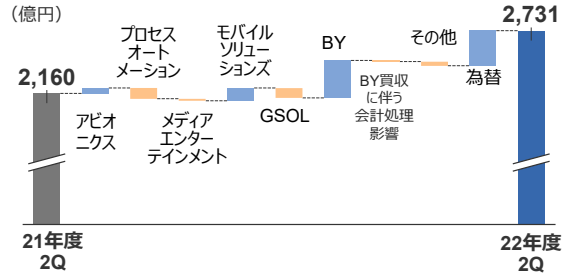
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

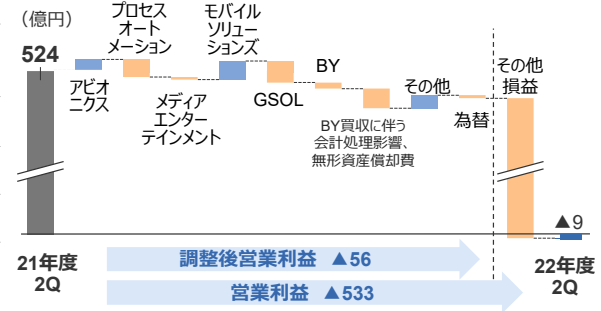
調整後営業利益	アビオニクス + : 航空機市場の需要回復によるメンテ・リペアの増販益
調整後営業利益	プロセスオートメーション - : PC・スマホ投資停滞の影響を受けた実装機の減販損
調整後営業利益	メディアエンターテインメント - : 五輪特需の反動減 (五輪会場における各種サポート収入等)
調整後営業利益	モバイルソリューションズ + : 海外向け堅牢モバイル端末の増販益
調整後営業利益	GSOL *2 - : 五輪需要後の国内市況低迷によるソリューション事業の減販損
調整後営業利益	ブルーヨングダー (BY) - : 新規連結影響 (組織改革の一時費用による赤字) 一時的な会計処理の影響及び無形資産償却費の増加
その他損益	前年のブルーヨングダー買収に伴う既存持分の再評価益の反動

*2 現場ソリューションカンパニー

売上高: プロセスオートメーション(PC・スマホ投資減速)、現場ソリューション(五輪後の需要低迷)の販売減あるも、海外向け堅牢モバイル端末、アビオニクス(航空市場回復)の伸長や、ブルーヨングダー連結化もあり、増収



営業利益: 海外向け堅牢モバイル端末や、航空市場回復によるアビオニクスの増販益はあるも、プロセスオートメーション、現場ソリューションの減販損、ブルーヨングダー買収に伴う償却費等により減益



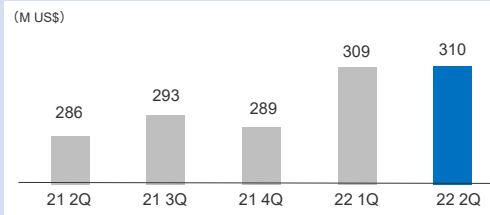
Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation 29

売上高

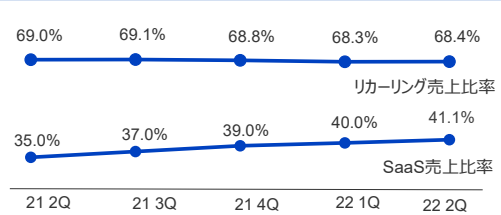
■ 前年を上回り、継続的に成長



※各Qの総売上高 (スタンドアローン)

リカーリング・SaaS売上比率

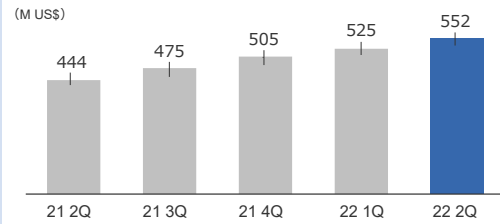
■ リカーリング比率は横ばいもSaaS比率は堅調に成長



※全体売上に占める経常収益ビジネスの販売比率

SaaS ARR (Annual Recurring Revenue)

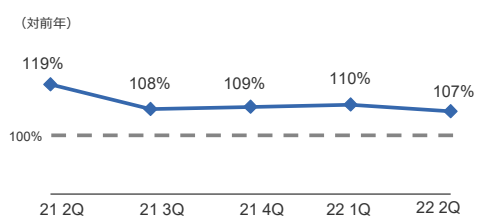
■ 継続して右肩上がりに成長



※年間経常収益。翌四半期から始まる1年の確定した収益
 ※22 1Q/2QはUSドル独歩高のため、為替影響を除く。21 4Q以前は為替影響なし

SaaS NRR (Net Revenue Retention)

■ 前年以上の継続率を維持し、安定した収益



※既存顧客からの売上継続率
 ※22 1Q/2QはUSドル独歩高のため、為替影響を除く。21 4Q以前は為替影響なし

概要

(億円)

	22年度 2Q	前年比/差	PID商材 ^{*1}
売上高	2,995	110% (98%)* ²	2,503
調整後営業利益 (率)	194 (6.5%)	▲27	181 (7.2%)
その他損益	26	+52	26
営業利益 (率)	220 (7.3%)	+25	207 (8.3%)

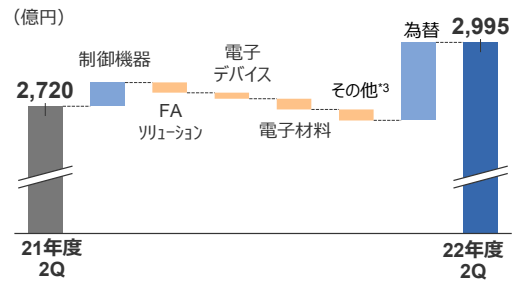
*1 他セグメント商材(コンプレッサ他)等を除く

*2 為替影響を除く実質ベース

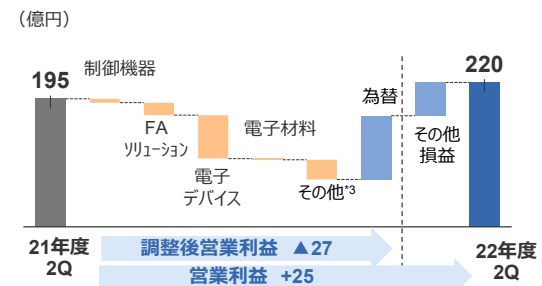
主な増減要因

調整後営業利益	要因
制御機器	+ : 産業用リレーの増販益 - : 原材料高騰、品種構成悪化
FAソリューション	- : 原材料高騰、半導体不足
電子デバイス	- : 原材料高騰、ICT市場の減速による減販損
電子材料	+ : 価格改定 - : 原材料高騰、減販損
その他損益	持分法適用会社株式売却益、他

売上高: ICT市場の減速や半導体不足による減販に加え、半導体事業終息による販売減あるも、車載向けの増販および為替換算により増収



営業利益: 減販損および原材料価格高騰あるも、合理化・価格改定・円安効果・株式売却益等により増益



*3 他セグメント商材販売等

概要
(億円)

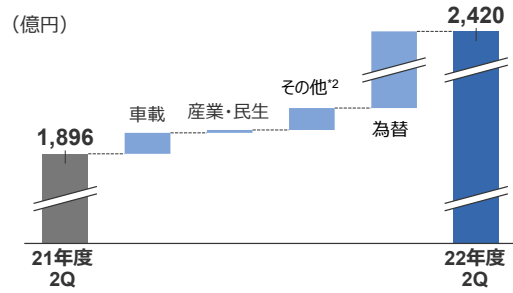
	22年度 2Q	前年比/差
売上高	2,420	128% (105%)*1
調整後営業利益 (率)	139 (5.7%)	▲52
その他損益	▲15	▲12
営業利益 (率)	124 (5.1%)	▲64

*1 為替影響を除く実質ベース

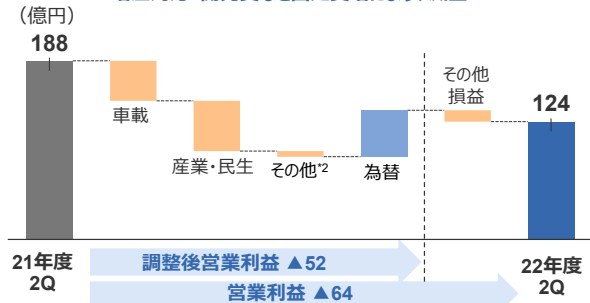
主な増減要因

調整後営業利益	車載	+ : 北米生産好調、価格改定 - : 原材料高騰影響、物流費増、増産に伴う固定費増、開発費増
	産業・民生	+ : 蓄電システムの増販、価格改定 - : 民生向けリチウムイオン電池の減販影響、原材料高騰影響
その他損益	拠点再編関連費用、固定資産廃棄損など	

売上高: 為替換算に価格改定も加わり増収。車載は北米生産好調、民生向けリチウムイオン電池は市況悪化の影響を受け低調



営業利益: 円安効果はあるも、原材料高騰・物流費増、増産対応・開発費など固定費増により、減益



*2 直轄・消去等

(参考) 2022年度2Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	22年度 2Q	21年度 2Q	前年差
営業利益	861	968	▲107
営業外損益	70	5	+65
税引前利益	931	973	▲42
法人所得税費用	▲297	▲174	▲123
当期純利益	634	799	▲165
親会社の所有者に帰属する当期純利益	584	765	▲181
非支配持分に帰属する当期純利益	50	34	+16

(参考) 中期経営指標 (KGI)

(億円)

	累積営業CF (22-24年度)	ROIC (24年度)
くらし事業	6,600	10.0%以上
オートモーティブ	2,000	8.5%
コネクテッド	2,600	4.6%
インダストリー	3,900以上	20.0%
エナジー	3,300	12.0%
グループ全体	20,000	ROE 10%以上

注：4/1 グループCEO発信、6/1-2 IR Day発信 より抜粋

(参考) 2022年度 任意開示事業の構成

くらし事業 (パナソニック株)	売上開示事業	主な事業部等
くらしアプライアンス社	<ul style="list-style-type: none"> キッチン空間 ランドリー・クリーナー ビューティ・パーソナルケア 	<ul style="list-style-type: none"> キッチン空間事業部 ランドリー・クリーナー事業部 ビューティ・パーソナルケア事業部
空調空調社	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ エコシステムズ 	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ事業部 パナソニックエコシステムズ株式会社
コールドチェーンソリューションズ社	—	<ul style="list-style-type: none"> Husmann Corporation、コールドチェーン事業部
エレクトリックワークス社	<ul style="list-style-type: none"> ライティング エナジーシステム その他 	<ul style="list-style-type: none"> ライティング事業部 エナジーシステム事業部 スマートエネルギーシステム事業部
中国・北東アジア社	—	<ul style="list-style-type: none"> スマート家電事業部、住建空間事業部、コールドチェーン(中国)事業部、冷熱空調ソリューションズ事業部、台湾事業部
その他	—	<ul style="list-style-type: none"> 他セグメント商材、直轄・消去等
オートモーティブ (パナソニック オートモーティブシステムズ株)	<ul style="list-style-type: none"> 車載ロックピットシステム 車載エレクトロニクス その他 	<ul style="list-style-type: none"> インフォテインメントシステムズ事業部 HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. 他セグメント商材販売等
コネクテッド (パナソニック コネクテッド株)	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス プロセスオートメーション メディアエンターテインメント モバイルソリューションズ 現場ソリューション ブルーヨonder その他 	<ul style="list-style-type: none"> Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ事業部 現場ソリューションカンパニー Blue Yonder Holding, Inc. その他事業、消去等含む
インダストリー (パナソニック インダストリー株)	<ul style="list-style-type: none"> 制御機器 FAソリューション 電子デバイス 電子材料 その他 	<ul style="list-style-type: none"> メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部 産業デバイス事業部 メカトロニクス事業部、デバイスソリューション事業部 電子材料事業部 液晶、他セグメント商材、消去等
エナジー (パナソニック エナジー株)	<ul style="list-style-type: none"> 車載 産業・民生 その他 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティエナジー事業部 エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 直轄・消去等
その他	<ul style="list-style-type: none"> エンターテインメント&コミュニケーション ハウジング 	<ul style="list-style-type: none"> パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
消去・調整	セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整等	

注：1. くらしアプライアンス社、空調空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社に中国・北東アジア社の売上・利益が含まれる。

2. フライム プラネット エナジー & ソリューションズ株の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む。

Panasonic Group

2022年度 第2四半期 決算概要

Copyright(C) 2022 Panasonic Holdings Corporation

35